

ながさき農林業大賞運営委員会会長賞

運営委員会長賞

野菜部門（トップファーマー）



氏名（年齢）

ともなが よしひろ
朝長 嘉裕（65歳）
ともなが かすこ
朝長 和子（59歳）
ともなが たくや
朝長 卓也（37歳）
ともなが かすや
朝長 和也（30歳）

市町名 大村市

所属集団

長崎県中央農業協同組合いちご部会中部支部

1 受賞理由の要約

- (1) 大村市でいちご 40a、水稻 58a で経営を行う施設野菜主体の経営体である。
- (2) 栽培面積、収量及び品質がいちご部会トップクラスである。いちご部会中部支部のパッケージセンター設立に尽力され、その結果、部会の栽培面積縮小に歯止めをかけ、中堅クラスの前部会員の規模拡大にも貢献した。
- (3) 嘉裕氏は農業士として地域の後継者の育成に尽力している。後継者の卓也氏は長崎県農協青年部協議会副委員長、JAながさき県央青年部部長等を歴任し、地域の農業振興に貢献している。

2 経営の概要

	主品目（いちご）	その他（水稻）	合計
作付面積(頭羽数)	40a	58a	98a
単収	6,163 kg/10a	—	—
販売量	25,017 kg	2,400 kg	27,417 kg
労働時間 (うち雇用時間)	10,537 時間 (1,390 時間)	53 時間	10,590 時間 (1,390 時間)
家族従事者数	4 人	後継者の状況：後継者あり	
家族経営協定の有無	締結あり		
安全・安心と環境に 調和した農業の取組	長崎県版簡易GAP実践、資源循環の取組（地域内資源の活用）		

3 特徴的な取り組み

- (1) 地域に先駆け、作付けを全て大玉、多収、良食味の品種「ゆめのか」に転換し、試行錯誤しながら栽培技術を確立した結果、労力の分散と年内収量の確保を実現し、優れた実績をあげている。さらに、部会員にも積極的に「ゆめのか」の導入を推進している。
- (2) 炭酸ガス発生装置を全ての連棟ハウスに導入して安定して高収量を確保している。また、本県で開発を進めている安価な環境制御機器の現地実証モニターとして農林技術開発センターと連携し、実証試験に積極的に取り組んでいる。



作業風景

運営委員会長賞

野菜部門（トップファーマー）



氏名（年齢）

ほんだ かつのり
本多 勝則（64歳）

ほんだ ゆきみ
本多 幸美（61歳）

市町名 南島原市西有家町

所属集団

JA 島原雲仙東部いちご部会西有家支部

1 受賞理由の要約

- (1) 家族経営4名による58aのいちご専業経営であり、県内でも大規模な経営である。
- (2) 単位当たり収量が県いちご部会の30a以上規模農家の中で、4年連続でトップ3に入る高い技術を有する。また、県が推進する栽培体系を先進的に導入し、地域を牽引している。
- (3) 勝則氏は、JA島原雲仙東部いちご部会西有家支部副支部長や南島原市農業委員、農事実行組合長を務めるなど、地域活動にも貢献している。

2 経営の概要

	主品目（いちご）	その他（ ）	合計
作付面積（頭羽数）	58a	—	58a
単 収	7,451 kg/10a	—	7,451 kg/10a
販 売 量	43,214 kg	—	43,214 kg
労 働 時 間 （うち雇用時間）	13,474 時間 （4,274 時間）	—	13,474 時間 （4,274 時間）
家族従事者数	4人	後継者の状況：後継者あり	
家族経営協定の有無	締結あり		
安全・安心と環境に 調和した農業の取組	長崎県版簡易GAP実践、IPM、太陽熱を利用した土壌還元消毒		

3 特徴的な取り組み

- (1) 栽培品種を全て大玉、多収、良食味の品種「ゆめのか」に統一。育苗から本圃まで病害虫の発生を徹底的に抑えることで長期どりを実施し、所属するJA島原雲仙東部いちご部会で2位の作付面積でありながら、県下で2位の単収を実現している。
- (2) 育苗時の遮光ネットの利用や雨よけの実施、高設栽培施設、天敵利用、環境制御技術(12a)の導入など各種技術を導入し、十分な成果を示している。
- (3) 着果時に摘果を的確に実施することで、年内はM(12月19%)、春季はL以上(3月93%)の割合を高め、時期に応じて最も単価の高い規格を高い割合で出荷している。



高設栽培施設での収穫作業

運営委員会長賞

野菜部門（トップファーマー）



【取締役 中村 大介 氏】

法人名（設立年）

マルナンファーム株式会社（平成 20 年）

かふしきがいしいや
だいひょうとりしまりやく なかむらきよただ とりしまりやく なかむらだいすけ
（代表取締役 中村清忠、取締役 中村大介）

市町名 南島原市北有馬町

所属集団 農事組合法人 ながさき南部生産組合

1 受賞理由の要約

- （1） トマトとミニトマト 190a の経営を行っている。特別栽培レベルまで農薬、化学肥料を減らした栽培を実践し、関東や関西の生協を中心に出荷・販売している。
- （2） 規模拡大に伴う遊休ハウスの利用や法人化による地域雇用の創出、外国人研修生の受入や、技術面においては自動換気装置、炭酸ガス発生装置等を積極的に導入するなど先駆的な取組を行っている。
- （3） 役員の大介氏は、（農）ながさき南部生産組合の代表代行を務める等、組合や社内で若手のリーダーとして活躍している。

2 経営の概要

	主品目（トマト）	主品目（ミニトマト）	合計
作付面積（頭羽数）	114a	76a	190a
単 収	11,217 kg/10a	7,942kg/10a	—
販 売 量	127,874 kg	60,355kg	—
労 働 時 間 （うち雇用時間）	—	—	27,072 時間 （13,728 時間）
法人役員数	4 人	後継者の状況：法人化済み	
家族経営協定の有無	締結あり		
安全・安心と環境に 調和した農業の取組	エコファーマー認定、生産履歴記帳 特別栽培レベルに農薬・化学肥料を減らした栽培		

3 特徴的な取り組み

- （1） 規模拡大にあたっては既存のハウスの周辺に集約してハウスを建設し、効率的な作業を凶っている。ハウスは補助事業の他、リタイアする部会員のハウスを買い取ることで遊休化を防ぐとともに規模拡大を実現している。
- （2） 家族の他に社員 1 名を地域で雇用している。また約 10 年前から外国人研修生を活用し、ゆとりある経営を実現している。
- （3） 出荷先の基準を満たすよう特裁レベルの減農薬・減化学肥料を継続している。また、県内でいち早く栽培履歴記帳を行い、安全安心なトマト生産に取り組んでおり、実需者の信頼も高い。

運営委員会長賞

果樹部門（トップファーマー）



氏 名（年齢）

ふくだ よしひろ
福田 良浩（53 歳）

ふくだ よしこ
福田 美子（51 歳）

市 町 名 大村市

所属集団

長崎県央農業協同組合みかん部会

1 受賞理由の要約

- (1) 全園への園内道整備やシートマルチ開閉装置の導入、せん定枝の樹園地でのチップパー粉碎等の省力化に取り組み、計画的改植や樹勢回復対策により、高い単収を実現している。
- (2) 樹園地の基盤整備事業のため勉強会などを重ね、鈴田・内倉地区において基盤整備事業推進委員会を立ち上げ、事業推進に尽力している。
- (3) 良浩氏は、大村市認定農業者会支部長やみかん部会中部支部副部会長、はなまる研究会会長等を歴任し、異常気象に対応した新技術の導入など、部会員への技術の普及に貢献している。

2 経営の概要

	主品目（温州みかん）	その他（ ）	合 計
作付面積(頭羽数)	211a (うち結果樹 187a)	—	211a (うち結果樹 187a)
単 収	2,963 kg/10a	—	2,963 kg/10a
販 売 量	55,410 kg	—	55,410 kg
労 働 時 間 (うち雇用時間)	5,075 時間 (1,075 時間)	—	5,075 時間 (1,075 時間)
家族従事者数	1.8 人	後継者の状況：後継者あり（本人）	
家族経営協定の有無	締結あり（平成 17 年）		
安全・安心と環境に 調和した農業の取組	生産履歴記帳、せん定枝葉のみかん園還元		

3 特徴的な取り組み

- (1) 計画的な品種更新により、樹齢 20 年生以下の圃場が 70%と高く、高品質果実生産のためのシートマルチ栽培やフィガロン散布等、樹体ストレスのかかる栽培体系においても樹勢を維持しており、高い単収とブランド品割合（60%）を両立している。
- (2) 品種構成割合は、最需要期である 12 月に販売が可能なさせぼ温州、青島温州が合わせて 50%と高く、消費者の需要に応じた経営となっている。
- (3) 樹園地の基盤整備事業へ取り組み、推進にリーダー性を発揮し、自らも担い手として参画を希望しており、地域農業の将来を見据えた活動を行っている。



夫婦での作業風景

運営委員会長賞

花き部門（トップファーマー）



氏 名（年齢）

うえの しゅうじ
上野 周二（52 歳）

うえの とみこ
上野 登美子（52 歳）

市 町 名 佐世保市

所属集団

JA ながさき西海させぼ西海菊出荷組合

1 受賞理由の要約

- （1）低コスト耐候性ハウスの導入による規模拡大や自動選花結束機による出荷、選花作業の省力化、ヒートポンプによる燃油使用量の削減、省エネ効果に優れたLEDの導入等に取り組み、高品質な輪ぎくを安定的に生産している。
- （2）させぼ西海菊出荷組合長として地域の出荷組合の統合に尽力し、市場の拡大やロット確保、安定した単価での販売を行うことにより、産地の維持・拡大に取り組んでいる。
- （3）周二氏は、長崎県花き振興協議会きく部会の部会長に就任し、本県のきく組織のトップとして、きくの生産振興並びに花き産業の発展に大きく貢献している。

2 経営の概要

	主品目（施設輪ぎく）	その他（水稻等）	合 計
作付面積（頭羽数）	60a	50a	110a
単 収	77,056 本/10a	—	77,056 本/10a
販 売 量	462,335 本	—	462,335 本
労 働 時 間 （うち雇用時間）	12,062 時間 （6,100 時間）	38 時間 （0 時間）	12,100 時間 （6,100 時間）
家族従事者数	4 人	後継者の状況：本人が後継者（52 歳）	
家族経営協定の有無	無し		
安全・安心と環境に 調和した農業の取組	防虫ネット、UVカットフィルム、減農薬の取組、 長崎県版簡易GAP実践、資源循環の取組（地域内資源の活用）		

3 特徴的な取り組み

- （1）計画的な規模拡大を進め、生産基盤を確保した後は、省力化のための自動選花結束機、燃油価格高騰対策としてのヒートポンプ、低コスト耐候性ハウス、省エネ効果に優れたLED導入等、低コストで高品質な輪ぎくを生産している。
- （2）厳冬期の温度不足による開花遅延を防ぐため、低温開花性の品種である“長崎4号”を導入し、暖房代のコスト削減に努めている。
- （3）同一地域に小菊の出荷組織があったことから、組合員を説得し、組織を統一した結果、組合の取引市場が拡大した。



収穫風景

運営委員会長賞

畜産部門（トップファーマー）



法人名（設立年）

かぶしきがいしゃ たねむらほくじょう
株式会社 種村牧場（平成 27 年）

だひょうとりしまりやく たねむら しげのり
（代表取締役 種村 繁徳）

市町名 島原市

所属集団

島原雲仙農協和牛肉牛連絡協議会

1 受賞理由の要約

- (1) 県内でいち早く肉用牛一貫経営に取り組み、農地の利用集積による飼料自給体制の確立や未利用資源を活用した飼料コストの低減を図り、肥育部門では粗飼料前期多給や肥育牛の出荷ストレス軽減に努め、高い上物率を実現するなど、高い技術力を有している。
- (2) 後継者とともに法人化に取り組み、経営の高度化を実現している。
- (3) 長崎県 JA 肉用牛部会長連絡協議会副会長（肥育部会長）や、島原雲仙農協和牛肉牛連絡協議会会長、宇土土地改良区理事長、長崎県農業経営改善ネットワーク会長を務めるなど、地域の農業振興に貢献している。

2 経営の概要

	主品目（肉用牛一貫）	その他（ ）	合 計
作付面積（頭羽数）	肉用牛繁殖 65 頭 肉用牛肥育 50 頭	—	肉用牛繁殖 65 頭 肉用牛肥育 50 頭
単 収	肥育牛出荷頭数 50 頭	—	肥育牛出荷頭数 50 頭
販 売 量	肥育牛出荷頭数 50 頭	—	肥育牛出荷頭数 50 頭
労働時間 （うち雇用時間）	6,300 時間 （320 時間）	—	6,300 時間 （320 時間）
家族従事者数	3 人	後継者の状況：あり かつ 株式会社	
家族経営協定の有無	就業規則整備あり		
安全・安心と環境に 調和した農業の取組	自給飼料の生産（飼料米含）、抗生剤等使用低減の取組 生産履歴記帳（H15 年～）、生産履歴に基づく販売（H15 年～）、 資源循環の取組（地域・部門間連携（3 者以上））		

3 特徴的な取り組み

- (1) 県内で最初に肥育素牛の外部導入がない完全一貫経営に取り組みるとともに、飼料作物の栽培面積拡大や、自家配合、豆腐粕利用による生産コストの低減を実現している。
- (2) 法人化に伴い、役割分担を明確にして部門別管理を行い、事故率の低減に努めるとともに、臨時雇用を入れて労働力不足を解消し、省力化に取り組んでいる。
- (3) 新長崎型肥育技術に率先して取り組み、育成子牛は一定の月齢になるまで良質乾草を飽食させ、20 ヶ月齢以降は飼育密度を下げストレス軽減や、増体率の向上、出荷牛の瑕疵防止等を実施した結果、4 等級以上の上物率成績が 82% と高い。
- (4) 耕種農家のニーズに合わせたブレンド堆肥を生産して野菜農家に販売し、堆肥散布作業も行っている。



運営委員会長賞

畜産部門（トップファーマー）



法人名（設立年）

有限会社 塚ちゃん雲仙たまご村（平成7年）

（代表取締役 塚原 栄志郎）

市町名 島原市

所属集団

島原市養鶏協会、島原第1養鶏組合

1 受賞理由の要約

- (1) 生産性向上と6次産業化の展開により、高価格販売を実現している。直売店や、自動販売機の設置など直接販売を行うほか、健康志向の消費者をターゲットとした広告による販路拡大や、インターネット販売を16年継続して展開している。
- (2) 県内でもいち早く、昭和63年から生産履歴に基づく販売を開始している。平成21年からエコフィードの利用によるコスト低減に取り組んでいる。
- (3) 農業分野における障害者の雇用も地域でいち早く実施し、農福連携に取り組んでいる。

2 経営の概要

	主品目（採卵鶏）	その他（ ）	合計
作付面積（頭羽数）	20,000羽	—	20,000羽
単収	—	—	—
販売量	402 t	—	402 t
労働時間 （うち雇用時間）	28,385時間 （23,712時間）	—	28,385時間 （23,712時間）
家族従事者数	3人	後継者の状況：あり かつ 有限会社	
家族経営協定の有無	就業規則整備あり		
安全・安心と環境に調和した農業の取組	エコフィードの利活用（米ぬか、豆腐粕、ビール粕、麵くず）、 抗生剤等使用低減取り組み、生産履歴記帳（S63年～）、生産履歴に基づく販売（S63年～）、資源循環の取組（堆肥供給）		

3 特徴的な取り組み

- (1) 平成21年から先駆的にエコフィードを利用した飼料コスト削減に取り組んでいる。平成28年からは発酵処理により、飼料として保存性や嗜好性が向上し、死亡率低減、産卵率向上、廃用日齢の延長など、生産性が向上している。
- (2) インターネット販売を16年継続して行い、年間延べ約15,000件の販路を獲得している。
- (3) 卵の自動販売機を設置するほか、直売店で卵、自家産卵のプリンや産卵を終えた鶏肉の焼き鳥、鳥味噌などの加工品を販売するなど6次産業化を展開。直売およびインターネット販売の割合が増加し、卵価低迷の影響を受けにくい経営体制を構築しており、採卵鶏経営においては非常に高い約12%の所得率を上げている。



卵の選別・包装作業

運営委員会長賞

農産部門（トップファーマー）



法人名（設立年）

のうじくみあいほうじん ひろろとえいのうくみあい
農事組合法人 平人営農組合（平成 27 年）

だいひょうりし やました しげき
（代表理事 山下 重樹）

市町名 吉崎市

所属集団 JA 吉崎市つや姫部会、吉岐地域集落
営農法人連絡協議会、吉崎市米麦種子生産者協
議会

1 受賞理由の要約

- (1) 米・麦・大豆の栽培に加え、収益性向上のため平成 30 年から高菜の栽培を開始している。また、大麦については地元特産品である焼酎の原料として全量を蔵元に供給する契約栽培により、経営の安定化を図るなど、水田をフル活用したモデル経営体である。
- (2) 水稲については種子生産を行い、県内への種子の安定供給に貢献するとともに、主食用米では「にこまる」や、特別栽培米「つや姫」の栽培に取り組んでいる。
- (3) 麦、大豆の栽培においては部分浅耕播種や摘心栽培等先進技術を取り入れた実証栽培に意欲的に取り組み、高品質、安定生産を図っている。

2 経営の概要

	主品目（二条大麦）	その他	合計
作付面積(頭羽数)	1,097a	大豆：799a、水稲：449a 高菜：20a	2,370a
単 収	384kg/10a	—	—
販 売 量	42,132kg	大豆：8,387kg、水稲：17,524kg 高菜：534kg	27,417 kg
労 働 時 間 (うち雇用時間)	891 時間 (0 時間)	3,310 時間 (940 時間)	4,201 時間 (940 時間)
役員数	4 人	後継者の状況：法人化	
家族経営協定の有無	就業規則を整備		
安全・安心と環境に 調和した農業の取組	特別栽培（麦、大豆、水稲・平成 27 年～）、環境直接支払制度における GAP の取組、地域間部門間連携（麦大豆・2 者）		

3 特徴的な取り組み

- (1) 麦大豆を中心とした水田フル活用に向けた取組を行っており、平成 30 年からは収益向上のため、高菜の栽培を開始している。
- (2) 栽培される大麦は、地元特産品である焼酎の原料として、全量を蔵元に供給する契約栽培を行っている。
- (3) 水稲は種子生産に取り組み、主食用米では近年の気候に対応した高温耐性品種である「にこまる」や全国的に知名度の高い特別栽培米である「つや姫」を栽培している。
- (4) 麦大豆の栽培において、部分浅耕播種や摘心栽培の実証栽培に意欲的に取り組んでいる。



運営委員会長賞

特産部門（トップファーマー）



氏 名（年齢）

うちだ たかし
内田 隆（50歳）

うちだ ゆみ
内田 裕美（49歳）

市 町 名 南島原市深江町

所属集団 西九州たばこ耕作組合島原支所

1 受賞理由の要約

- (1) 葉たばこの生産圃場の95%を集積するとともに、管理作業車の導入や、受委託共同乾燥施設の利用による省力化、土壌診断結果に基づく適正施肥により、高い収益性を実現している。
- (2) 平均単価の上位3%の生産者が表彰される成績優良者表彰を2年連続受賞するなど、JTのニーズに対応した葉たばこ生産を行っている。
- (3) 隆氏は、地域たばこ耕作組合の総代や青年部長を務めるなど、葉たばこの振興に貢献している。

2 経営の概要

	主品目（葉たばこ）	その他（野菜）	合 計
作付面積(頭羽数)	400a	50a	400a
単 収	243kg/10a	—	243kg/10a
販 売 量	9,726kg	—	9,726kg
労 働 時 間 (うち雇用時間)	5,920 時間 (320 時間)	1,600 時間 (0 時間)	7,520 時間 (320 時間)
家族従事者数	3.6 人	後継者の状況：本人が後継者（50歳）	
家族経営協定の有無	家族経営協定 有り		
安全・安心と環境に 調和した農業の取組	たばこ耕作組合でのGAP、堆肥は地域内から購入して施用		

3 特徴的な取り組み

- (1) 圃場の95%を集積確保し、管理作業のAP-13台導入による機械化や受委託共同乾燥施設の利用、個人乾燥室にコロラックを導入する等、生産の省力化と作業の効率化を実現している。
- (2) 全圃場の均一化を図る栽培管理の実践、夏期に2回の深耕と深層土壌消毒機による立枯病対策の徹底により、平均単価上位3%の生産者が表彰される成績優良者表彰を2年連続受賞するなど、JTニーズに対応した葉たばこ生産を実現している。



運営委員会長賞

しまの農林業経営部門（トップファーマー）



氏 名（年齢）

やなぎがわ のぶゆき
柳川 信行（69歳）

市 町 名 吉岐市

所属集団 吉岐市農業協同組合石田地区和牛部会
農事組合法人五月（前 池田西上生産組合）

1 受賞理由の要約

- (1) 受精卵移植を活用し、優良繁殖牛の改良促進と品質向上を図っている。また、離島での労力確保対策として、自給飼料の生産組合長を務め、大型機械の導入及び共同利用による効率化・低コスト化を実施している。
- (2) 特定農業団体「池田西上生産組合」の代表として集落営農法人の設立に尽力し、集落営農法人と和牛部会の間での耕畜連携体制の構築に貢献した。
- (3) JA 吉岐市和牛部会長として、関係機関と協力して市全体の肉用牛の品質向上や優良雌牛の改良等を進めており、吉岐市の肉用牛振興を牽引している。

2 経営の概要

	主品目（肉用牛繁殖）	その他（水稻）	合 計
作付面積（頭羽数）	繁殖牛 28 頭	15a	—
単 収	繁殖率 86%	—	—
販 売 量	子牛 23 頭 (販売 23 頭、自家保留 1 頭)	210kg	—
労 働 時 間 (うち雇用時間)	1,494 時間 (0 時間)	1,518 時間 (0 時間)	1,518 時間 (0 時間)
家族従事者数	2人	後継者の状況：なし	
家族経営協定の有無	なし		
安全・安心と環境に調和した農業の取組	堆肥の供給、自給飼料の生産、生産履歴記帳、生産履歴に基づく販売 地域間連携有（飼料作物、水稻、WCS）		

3 特徴的な取り組み

- (1) 牛舎におけるスタンションの導入や、地域で先駆けとなる牛舎へのカメラ設置など、吉岐市内でも先駆的に管理作業の省力化につながる取組を実施している。
- (2) 稲発酵粗飼料（WCS）の地域の生産組合との供給契約により、飼料自給率の向上を図るほか、堆肥の一部は「農事組合法人五月」へ供給し、組合で生産された飼料作物は柳川氏を含む地域の畜産農家が購入するといった、法人と部会間での耕畜連携体制を構築するなど、地域農業の振興に取り組んでいる。
- (3) JA 吉岐市和牛部会長を 3 期 6 年間務め、関係機関と協力しながら吉岐市全体の肉用牛の品質向上や、優良雌牛へのさらなる改良等を進め、吉岐市の肉用牛振興を牽引している。



運営委員会長賞

産地集団部門（いきいきファーム）



組織名 ながさきけんおうのうきょう
長崎県央農協
ぶかいなんぶしぶ
いちご部会南部支部

代表者名 しぶちょう ばば やすゆき
支部長 馬場 保幸

市町名 諫早市

発足・設立年 平成15年

1 受賞理由の要約

- (1) 長崎県型高設栽培システムや多収性品種「ゆめのか」などの新技術・新品種導入にいち早く取り組み、県内有数の技術力を持つ生産者やいちご専業法人を育成している。
- (2) 近年は、実証農家を中心に環境制御技術導入による単収向上の勉強会を開催し、成果を上げている。また、他地区の農業者も含めた勉強会や地域内外に情報提供を行うなど県内いちご産地の発展にも貢献している。
- (3) 省力化対策としてパッケージセンターの開設にいち早く取り組み、現在は2ヶ所での運営により地域雇用の創出にも貢献している。

2 組織の概要

構成員数 42人
(うち認定農業者32人)

品目名 いちご

規模 9.3ha (諫早市)



環境制御現地検討会

3 活動の特徴

- (1) 産地規模の減少対策として、全戸で高設育苗を導入した。また、高設栽培（導入割合83%）、自動谷換気（同81%）、炭酸ガス発生装置（同31%）の導入推進を図り省力化、軽作業化と単収向上に努めている。さらに、「ゆめのか」導入と併せて株冷処理等の早出し栽培に取組み、年内収量の確保、収穫期間の延長により販売額の増加を図っている。
- (2) 環境制御技術導入による単収向上を目指して実証農家を中心に勉強会を行っており、県内他産地からの参加もあるなど、注目度が高い。
- (3) 省力化対策として、パッケージセンター開設に県内でいち早く取り組み、地域雇用の創出にもつながっている。
- (4) 新規就農者の経営安定支援として役員が重点指導し、確実な規模拡大の実現を支援している。

4 活動の成果

単収 4,568kg/10a (平成30年産)

販売量 424,800kg/年 (平成30年産)

販売額 541,370千円 (平成30年産)

運営委員会長賞

産地集団部門（いきいきファーム）



組織名 さいかいのうきょう ながさき西海農協
ひらとちく 平戸地区いちご部会 ふかい

代表者名 ふかいちよう もり あつし 部会長 森 厚

市町名 平戸市

発足・設立年 平成4年

1 受賞理由の要約

- (1) 単収向上対策として、多収性品種「ゆめのか」の導入や夜冷・株冷施設利用に加え、環境制御技術に県内でも早くから取り組んでおり、当技術にかかる勉強会「きゃもん会」では自ら考え実践することをモットーに活動を展開している。
- (2) 経営者夫婦・後継者全員参加の全圃場巡回に取り組むことで、部会員全員の理解を深めた結果、単収が飛躍的に増加し、県最高単収者を輩出している。
- (3) 個別面談を通じた経営改善や、施設のリノベーションによるコスト削減、パッケージセンター整備による省力化、担い手実践農場から一貫した後継者育成の取り組み、地元加工業者への1次加工原料の供給など、県内いちご産地の模範となる活動を行っている。

2 組織の概要

構成員数 21人
(うち認定農業者17人)

品目名 いちご

規模 4.19ha (平戸市)



現地検討会

3 活動の特徴

- (1) 単収向上対策として、多収性品種「ゆめのか」の導入や夜冷・株冷施設利用、近年では環境制御技術に取り組み、勉強会「きゃもん会」では参加者が主体的に圃場環境・管理の現状と今後の管理方法について情報交換を行っている。
- (2) 経営者のみならず、夫婦・後継者全員参加の全圃場巡回に取り組むことで、部会員全員の理解を深め、単収が飛躍的に増加する効果をあげている。
- (3) 出荷実績を見える化したシートを使った経営の振り返りを行う個別面談を通じ、生産者自らが経営・技術面の課題に気づき、次作の管理改善を図っている。
- (4) 施設のリノベーションによるコスト削減や、パッケージセンター整備による省力化、平成17年の担い手実践農場からの一貫した後継者育成の取り組み、地元加工業者への1次加工原料の供給に、部会として取り組んでいる。

4 活動の成果

単収 5,093kg/10a (平成30年産)

販売量 213,400kg/年 (平成30年産)

販売額 252,387千円 (平成30年産)

運営委員会長賞

地産地消・食農部門部門（いきいきファーム）



組 織 名	かつもと ちく なつとうせいさんくみあい 勝本地区納豆生産組合
代 表 者 名	くみあいちょう まつくま せつこ 組合長 松熊 節子
市 町 名	壱岐市
発足・設立年	昭和63年

1 受賞理由の要約

- (1) 地元で食べる習慣が無かった納豆の商品開発及び消費拡大活動、学校給食への普及等に長く取り組み、地元農業者の所得向上に貢献するとともに、特別栽培農産物レベルの壱岐産大豆で作られた安全安心で美味しい納豆を県内の消費者へ広く供給している。
- (2) 本組織が長崎県の地産地消の推進に果たした役割は大きく、設立から30年以上経過した現在も販路の拡大を進めており、地域資源を活用した女性起業の観点からも先駆的で模範的な取組である。

2 組織の概要

構成員数	5人 (うち認定農業者2人)
品目名	納豆製造・販売



3 活動の特徴

- (1) 平成30年には壱岐の大豆の年間生産量のうち10.7%を占める約6.3tの大豆を原材料として使用しており、壱岐産大豆の安定した販路の1つとなっている。
- (2) 納豆を食べる習慣が無かった壱岐で「いき壱岐納豆」を商品化した。壱岐島内で商業ソングを募集・納豆の歌を作成するなど壱岐島内での納豆普及のための啓発活動を行い、納豆食の普及に貢献している。県内の学校給食での食材指定や、壱岐栄養士会と連携した納豆レシピの作成、地域おこし協力隊と連携したインターネットによる島内外消費者への情報発信などにより、広く壱岐産納豆の普及に貢献している。
- (3) 島内小学生の視察研修を受け入れ、若い世代に活動を伝えることで、農産加工品の消費拡大に繋げている。

4 活動の成果

取扱額	11,758 千円（平成30年）
取引件数	38 件（平成30年）

5 今後の展望

- (1) 現在若い組合員が加入して世代交代が行われつつあるが、若い組合員は“地元で誇れる納豆作りや思いを継承したい”という思いを持っている。
- (2) 今後機械を更新する際には高機能化を図り、生産量や品質の向上に努め、新商品の開発も進めていく。

運営委員会長賞

集落営農・地域営農部門（げんきビレッジ）



組 織 名 のうじくみあいほうじん 農事組合法人ひえこぼ
代 表 者 名 だいひょうりし 代表理事 ふるた まさよし 古田 政好
市 町 名 波佐見町
発 足 ・ 設 立 年 平成27年

1 受賞理由の要約

- (1) 昭和 50 年代の水田の転作組合の設立から、平成 18 年に集落営農組織、平成 27 年に集落営農法人と発展し、その過程において、集落の全農家が参加して話し合いを進め、地域農業を支える体制を構築している。
- (2) 集落環境を維持するために非農家にも参加を呼びかけて草刈作業等を行っており、集落全体で活性化に取り組んでいる。また、経営を維持・発展させるために、新技術導入や次世代の人材育成に取り組む成果を上げている。

2 組織の概要

構成員数 37 人
(うち認定農業者 7 人)
品目名 米・麦・大豆
規模 延べ 32ha (波佐見町)



麦の刈取作業

3 活動の特徴

- (1) 転作組合設立当初から、集落営農組織、集落営農法人と発展する過程において、地区の全農家が参加する営農体制を構築している。農地中間管理事業を活用した法人への農地集積は H30 年末時点で 581.86 a に達している。
- (2) 水稲、麦、大豆の土地利用型作物を中心とした農業経営を行い、目標単収を設定し研鑽・努力を重ねて順調に収益を伸ばしている。さらに、経営の安定化に向けて水田を活用した園芸作物（プロッコリー30a）の栽培に取り組んでいる。
- (3) 集落環境を維持するために、農地周辺の草刈等の作業に非農家にも参加を呼びかけており、集落全体の活性化に取り組んでいる。
- (4) 次の集落リーダーについては、候補者に生産技術講習や集落リーダー育成塾など資質向上に必要な研修の受講を促し、担当業務を任せ OJT で育成を図っており、世代交代も円滑に行われている。

4 活動の成果

農作業受託面積 延べ 4,990a (平成 29 年)

5 今後の展望

町域のスマート農業協議会に参画しており、今後は、高齢化していく中で水田管理にドローンなど先進技術を取り入れていく。

運営委員会長賞

農山村地域保全部門（げんきビレッジ）



組織名

しまばらのうちほぜんこういききょうていうんえいいんかい
島原農地保全広域協定運営委員会

代表者名 かいちょう ひらの としほ
会長 平野 俊輔

市町名 島原市

発足・設立年 平成27年

1 受賞理由の要約

- (1) 多面的機能支払交付金組織の広域化を県下で初めて実現した。これまでの組織の事務等の受け皿となり、制度存続の危機回避、組織の受け皿となることによる規模の拡大等、自治体の枠を超えた制度の発展に貢献しており、県下の活動組織の模範となっている。
- (2) 広域化した活動区域内の膨大な農業用施設の維持管理について、交付金の集落間の流用などによる計画的な補修等を実現している。
- (3) 活動区域内における荒廃農地発生防止や施設の長寿命化・改修工事等による農業用施設の整備率の向上にも貢献している。

2 組織の概要

構成員数 3,471人
活動内容 農業用施設の維持管理

3 活動の特徴

- (1) 広域化により事務局が一本化されたことにより、今まで各活動組織がそれぞれ負担していた事務が一元化され、下部活動組織の事務負担が大幅に軽減された。
- (2) 1つの広域組織となり、活動組織間の交付金を共有・調整することで、広域組織全体での交付金の有効活用ができています。
- (3) 下部活動組織間での交流・情報共有等が活発になり、集落間の隔たりが取り除かれ、集落の枠を超えた地域の一体感が生まれている。
- (4) 用排水路や農道の舗装などを年度ごとに計画的に施工でき、定期的な機能診断により農業用施設の適切な維持管理を行うことで、施設の長寿命化が図られている。



4 活動の成果

活動組織数 13組織
管理農業用施設 農用地 908ha、水路 213.4 km、農道 82.2 km、ため池 5箇所

5 今後の展望

- (1) 取組面積の拡大を図ることにより、利用可能な農地と多面的機能を維持し、地域農業の発展につながると考えられる。
- (2) 将来的には、島原市の全農地を広域協定運営委員会で取り組むことが望まれている。

特 別 賞

特別賞

特別部門

氏 名 (年齢)
木村 務 (69 歳)
きむら つとむ

市 町 名 佐世保市



1 受賞理由の要約

- (1) 平成 13 年から平成 30 年までの長きに亘り、現行の「新ながさき農林業・農山村活性化計画」をはじめ、歴代 3 つの本県農林業施策の計画策定・検証・進捗管理などに対し、国内外の情勢、地域農業が抱える課題等、幅広い知見に基づく提言や助言を行い、さらに平成 21 年度からは、各計画における推進委員会の会長を歴任した。
- (2) 委員会の提言を元に策定した県活性化計画に基づき、農林業者および関係機関が一体となって生産性向上の取組や担い手の育成等に取り組んできた結果、本県の農林業が着実に発展した。

2 活動の特徴

- (1) 平成 13 年度から平成 22 年度まで長崎県農政ビジョン推進委員に 5 期就任し、平成 21 年度からは会長に就任した。
- (2) 平成 23 年度から、ながさき農林業・農山村活性化計画推進委員会会長、平成 28 年度から平成 30 年度まで、その後継組織である新ながさき農林業・農山村活性化計画推進委員会会長を歴任した。
- (3) 長崎県研究事業評価委員 (平成 30 年度)、普及指導活動外部評価委員 (平成 28~30 年度)、ながさき食育教育推進会議座長 (平成 19~24 年度) など、農林関係の諮問機関等の委員を歴任した。
- (4) 長崎県立大学を定年退職後、県農業大学校の非常勤教授に就任し、就農や農業指導者を目指す学生の経営能力向上などに尽力した。
- (5) 平成 18 年から平成 20 年まで日本農業経済学会の常務理事、平成 23 年から食農資源経済学会 (旧九州農業経済学会) の会長を歴任した。
- (6) 平成 13 年に長崎県立大学経済学部教授、平成 17 年に同大学副学長、平成 31 年に学長に就任した。

3 活動の成果

- (1) 「長崎県農政ビジョン」、「長崎県農政ビジョン後期計画」、「ながさき農林業・農山村活性化計画」、「新ながさき農林業・農山村活性化計画」と 4 つの県農林行政の基本指針の策定並びに進捗管理等に携わった。また、研究・普及など農林行政全般の取組に対する助言・提言により、本県農林業の振興、推進に大きく貢献した。
- (2) 委員会の提言を元に策定した県活性化計画に基づき、農林業者および関係機関が一体となって生産性向上の取組や担い手の育成等に取り組んできた結果、本県は全国で唯一の農業産出額 8 年連続の増加や新規自営就農者・雇用就業者が平成 28 年度から 3 年連続で 500 人を超過するといった着実な成果を上げ、本県農林業の発展に繋がった。

4 今後の展望

今後も引き続き、長崎県立大学の学長として、本県農林業の発展に寄与する地域農業や農業経営の指導、研究者の人材育成に取り組まれる。

特別賞

特別部門

組 織 名 ながさきけんりついさはやのうぎょうこうとうがっこう
長崎県立諫早農業高等学校

代 表 者 名 こうちょう さかくち ひろし
校 長 坂口 浩

市 町 名 諫早市

発 足 ・ 設 立 年 明治40年



1 受賞理由の要約

- (1) 平成30年度「日本学校農業クラブ全国大会」において「プロジェクト発表会 Ⅲ類」および「平板測量競技」で最優秀賞、「第8回高校生バイオサミット」において経済産業大臣賞（日本一）を受賞し、その功績をもって、平成30年度県民表彰特別賞を受賞した。
- (2) 「担い手育成塾」の取組により、卒業後に就農する塾生や県立農業大学校への進学者を養成するなど、本県の農業後継者の確保に貢献している。

2 活動の経過（受賞歴）

- 平成30年度 ・日本学校農業クラブ連盟全国大会
「プロジェクト発表会 Ⅲ類」最優秀賞（日本一：文部科学大臣賞）
「平板測量競技」最優秀賞（日本一：文部科学大臣賞・国土交通省国土地理院長賞）
・県民表彰特別賞（上記の日本学校農業クラブ全国大会の最優秀賞による）
・高校生バイオサミット in 鶴岡 経済産業大臣賞（日本一）
- 平成29年度 ・九州学校農業クラブ発表大会
「プロジェクト発表会 Ⅰ類」最優秀賞、「プロジェクト発表会 Ⅱ類」最優秀賞
- 平成28年度 ・第60回全国学芸サイエンススクール 文部科学大臣賞
・第2回全国ユース環境活動発表大会 環境大臣賞

3 活動の特徴

- (1) 農業クラブ活動により生徒の科学性・社会性・指導性を養成し、プロジェクト学習では知識・技術の習得とともに実践力や判断力を身につけさせ、県内の農業者や産業の活性化に役立つ技術や商品開発、生徒の農林業技術の研鑽等に取り組んでいる。
- (2) 就農希望者（雇用就農、進学研修後就農も含む）を対象に、平成24年度から学校独自に「担い手育成塾」に取り組んでいる。

4 活動の成果

- (1) 農業クラブ等活動
 - 廃棄かぼちゃ蔓を活用した地域伝統文化の和紙を開発し、日本学校農業クラブ全国大会のプロジェクト発表会Ⅲ類の部で最優秀賞（日本一）を受賞した。
 - 規格外びわの有効利用として、地元企業の協力を得て「びわカステラ」を商品化し、第8回高校生バイオサミット in 鶴岡での発表で経済産業大臣賞（日本一）を受賞した。
 - 日本学校農業クラブ全国大会の平板測量競技会での最優秀賞（日本一）を受賞した。
- (2) 農業大学校への進学者数 平成29年度10名、平成30年度10名が進学した。



「びわカステラ」商品発表会

5 今後の展望

今後も引き続き、農業に関する専門的知識・技能教育を展開する中で、心身ともに健全で地域文化や農業の発展に貢献するとともに、国際社会を生き抜く優秀な人材を育成する。